

当研究所と社会のできごと

年	コスト研のできごと	社会のできごと
平成 4 年 (1992)	<p>9 月 財団法人建築コスト管理システム研究所設立 古川修初代理事長就任</p> <p>10 月 パソコンで利用できる積算システムの開発着手 第 1 回 理事会開催</p> <p>11 月 財団設立祝賀会開催（山崎拓建設大臣始め各界の多数の来賓が出席）</p>	<p>1 月 地価税導入</p> <p>5 月 国家公務員の完全週休二日制実施 国連、地球温暖化防止条約採択</p> <p>6 月 PKO（国連平和維持活動）協力法案成立 骨髄バンク、患者登録スタート</p>
平成 5 年 (1993)	<p>2 月 新建築積算体系の構築のための「建築積算高度化システム調査検討委員会」及び具体的な検討を進めるための 9 分科会を設置（産官学から百余名の方々が参加）</p> <p>3 月 第 1 回 評議員会開催 内訳書標準書式及び作成要領を検討するための「内訳書・書式分科会」発足</p> <p>4 月 機関誌「建築コスト研究」の創刊</p> <p>10 月 関係団体に対して公共建築工事新積算体系構築の説明会開催</p>	<p>1 月 欧州経済共同体（EC）に加盟する 12 か国による単一市場が設置される ビル・クリントン、アメリカ合衆国大統領に就任</p> <p>5 月 Jリーグ開幕</p> <p>6 月 皇太子徳仁親王、小和田雅子のご成婚</p> <p>7 月 北海道南西沖地震、奥尻島で死者 176 人</p> <p>8 月 非自民・非共産連立政権である細川内閣が発足、55 年体制の崩壊</p> <p>12 月 法隆寺（奈良県）、姫路城（兵庫県）、屋久島（鹿児島県）、白神山地（青森県、秋田県）が、日本での初の世界遺産登録</p>
平成 6 年 (1994)	<p>4 月 パソコン（DOS 版）で利用できる「営繕積算システム RIBC」を公共機関に提供開始</p> <p>6 月 「営繕積算システム RIBC」講習会（都道府県、政令都市）開始</p> <p>7 月 パソコン（DOS 版）で利用できる「営繕積算システム RIBC」の市町村版・一般版を提供開始</p>	<p>4 月 羽田内閣発足</p> <p>6 月 オウム真理教によって松本サリン事件発生 村山内閣発足</p> <p>9 月 関西国際空港開港</p>
平成 7 年 (1995)	<p>6 月 「建築工事内訳書作成要領【建築工事編】」 「建築工事内訳書作成要領【設備工事編】」 「建築設備数量積算基準・同解説」 「建築設備工事内訳書標準書式」 発行 「建築工事内訳書作成要領【建築工事編】講習会」 及び「建築設備数量積算基準・内訳書作成要領講習会」開催</p>	<p>1 月 世界貿易機関（WTO）発足 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）。死者 6,433 人</p> <p>3 月 地下鉄サリン事件。13 人が死亡、5,510 人が重軽傷</p>
平成 8 年 (1996)	<p>2 月 「営繕積算システム RIBC」Windows 版の開発着手</p> <p>3 月 「市場単価導入による建築工事積算要領」作成</p> <p>10 月 「建築 VE 評価・検査研究会」発足</p>	<p>1 月 橋本龍太郎内閣発足。</p> <p>7 月 腸管出血性大腸菌 O157 による集団食中毒が多発</p> <p>12 月 ヘルー日本大使公邸人質事件発生、翌年 4 月 22 日解決</p>
平成 9 年 (1997)	<p>5 月 「建設省建築工事積算基準（平成 9 年版）」発行</p> <p>10 月 市場単価方式の試行調査の開始</p> <p>12 月 「市場単価導入による新積算体系の構築」の基礎研究終了</p>	<p>4 月 消費税増税実施（3% から 5% に）</p> <p>7 月 臓器移植法施行</p> <p>11 月 北海道拓殖銀行破綻 山一證券破綻</p> <p>12 月 地球温暖化防止京都会議開幕。京都議定書が採択される</p>

年	コスト研のできごと	社会のできごと
平成 10 年 (1998)	2 月 「平成 9 年基準 建設省建築工事積算基準の解説【建築工事編】」発行 「平成 9 年基準 建設省建築工事積算基準の解説【設備工事編】」発行 10 月 ホームページ開設 建設省において市場単価方式の試行	2 月 郵便番号 7 桁化 長野オリンピック開幕 4 月 日本版金融ビッグバンスタート 6 月 金融監督庁発足 7 月 小渕内閣発足
平成 11 年 (1999)	3 月 三原英孝理事長就任 4 月 「営繕積算システム RIBC」Windows 版の提供開始 市場単価方式本施行（建築 3 工種、電気設備 1 工種、機械設備 1 工種）開始	4 月 特定非営利活動促進法（NPO 法）施行 9 月 東海村 JCO 臨界事故発生 12 月 西暦 2000 年問題が話題となる
平成 12 年 (2000)	2 月 「建築コスト管理手法のガイドライン（案）」作成 3 月 「建築数量積算基準・同解説」発行 10 月 「営繕積算システム RIBC」普及のためパンフレット及びシステム紹介用 CD-ROM 等を全国の市町村に配付 11 月 「公共建築 VE その進め方と実例」発行 「建築コスト情報システム」の検討開始	1 月 森内閣発足 7 月 三宅島雄山噴火 シドニーオリンピック開幕
平成 13 年 (2001)	7 月 「建築工事内訳書標準書式(平成 13 年版)」発行 8 月 「建築工事見積書標準書式集【建築工事編】(平成 13 年版)」発行 「建築工事見積書標準書式集【設備工事編】(平成 13 年版)」発行 11 月 日本 VE 協会より「VE 特別功績賞」受賞	1 月 ジョージ・W・ブッシュがアメリカ合衆国大統領に就任 省庁再編で国土交通省発足 2 月 えひめ丸事件 4 月 小泉内閣発足 9 月 アメリカ同時多発テロ事件、死者 3,000 人以上 10 月 アメリカのアフガニスタン攻撃
平成 14 年 (2002)	1 月 「建築コスト情報システム SIBC」の実績データを収集開始 コスト研設立 10 周年記念「建築コストへの提言」募集 4 月 国土交通省から 2 名の休職出向者受け入れビジョンと中期計画の策定 6 月 「建築コスト情報システム SIBC」の情報提供開始 建築コスト情報センター設置 10 月 設立 10 周年記念行事（記念式典、アイデア公募の表彰、記念講演会等実施） 「建築工事建築数量積算研究会」の再開 12 月 「直接仮設計画標準」改訂のための委員会設置	1 月 ユーロ紙幣とユーロ硬貨の流通開始 4 月 新首相官邸が開館 5 月 FIFA ワールドカップ日韓大会開幕 10 月 北朝鮮に拉致された日本人 5 人が帰国
平成 15 年 (2003)	3 月 「新技術調査検討会」の設置 4 月 「建築コスト管理技術会議」の設置 外部有識者の意見を聞くため「建築コスト管理研究会」を設置 7 月 「建築コスト研究年報 第 1 号」(平成 14 年度)発行 8 月 「市場単価調査共通作業部会」の設置 10 月 「建築積算のための仮設計画標準」発行 11 月 公共建築の日・公共建築月間創設「記念行事」開始	2 月 スペースシャトル・コロンビア号、テキサス州上空で空中分解、墜落 3 月 中国で新型肺炎 SARS が大流行、死者 700 人超 イラク戦争開戦 4 月 郵政事業庁が日本郵政公社に 12 月 自衛隊イラク派遣

年	コスト研のできごと	社会のできごと
平成 16 年 (2004)	1 月 「建築工事内訳書標準書式・同解説（平成 15 年版）」発行 「公共建築工事内訳書標準書式【設備工事編】・同解説（平成 15 年版）」発行 8 月 「建築コスト管理技術体系化委員会」の発足	1 月 国内での鳥インフルエンザウイルス感染が確認 4 月 政治家の年金未納問題が相次いで発覚 7 月 新潟県中越地震 アテネオリンピック開幕 12 月 スマトラ島沖地震 が発生。M9.3。津波などにより 22 万人以上が死亡。
平成 17 年 (2005)	3 月 第 2 次中期計画策定 SIBC 活用マニュアルの作成 11 月 個人情報に関する基本方針及び管理規程制定	3 月 愛・地球博開催 4 月 JR 福知山線列車脱線事故 10 月 郵政民営化関連法案が成立 11 月 耐震偽装事件
平成 18 年 (2006)	2 月 「公共建築改修工事の積算マニュアル」発行 9 月 事務所移転（東京建硝ビルから NP 御成門ビル）	9 月 安倍内閣発足
平成 19 年 (2007)	2 月 建設物価の経年変化についてホームページに掲載 7 月 改修工事データベース情報の収集開始	1 月 防衛省発足 8 月 サプライムローン問題が発生 9 月 福田内閣発足 10 月 日本郵政公社民営化
平成 20 年 (2008)	3 月 改修工事データベース情報の提供開始 第 3 次中期計画策定とビジョンの見直し 4 月 「営繕積算システム RIBC」のトレーニングをホームページで可能とした 機関誌の特集記事をホームページに掲載 5 月 清水令一郎理事長就任 11 月 公共建築月間に「研究発表会」を開始	4 月 後期高齢者医療制度発足 トヨタ自動車、自動車販売台数で初の世界一に 5 月 四川大地震発生（中国） 9 月 麻生内閣発足 アメリカ大手証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻（リーマンショック）
平成 21 年 (2009)	1 月 情報セキュリティ対策基準制定 事務局組織規程等業務関係規程類の見直し・整備 3 月 事業継続計画（BCP）の制定 4 月 「営繕積算システム RIBC2」の開発開始 10 月 米国における建築積算等に関する調査	1 月 バラク・オバマがアメリカ合衆国大統領に就任 5 月 裁判員制度がスタート 8 月 衆議院選挙で民主党圧勝。政権交代により鳩山内閣誕生
平成 22 年 (2010)	4 月 ホームページのリニューアルオープン 建築コスト研究年報をホームページから閲覧可能とした	3 月 宮崎県で口蹄疫発生 5 月 上海万博開催 6 月 小惑星探査機「はやぶさ」地球に帰還 高速道路の無料化社会実験 9 月 尖閣諸島漁船衝突事件
平成 23 年 (2011)	1 月 機関誌「建築コスト研究」A4 サイズにリニューアル 3 月 東日本大震災の災害復旧・復興支援に使用する営繕積算システムの無償提供開始 第 4 次中期計画策定 英国における建築積算等に関する調査 7 月 アジア太平洋積算士協会（PAQS）国際会議に参加 9 月 新法人移行認可申請	3 月 東日本大震災発生、地震・大津波により死者・行方不明者 2 万人以上 福島第一原子力発電所でメルトダウン発生。大規模な放射能漏れ 7 月 テレビ放送が地上デジタルに移行 8 月 サッカー女子ワールドカップで、日本代表（なでしこジャパン）が初優勝
平成 24 年 (2012)	4 月 一般財団法人へ移行 5 月 「営繕積算システム RIBC2」の提供開始 7 月 東日本大震災関係で国土交通大臣表彰受賞 9 月 設立 20 周年記念行事	5 月 東京スカイツリー開業

※図書発行は初版のみ記載